

環太平洋経済連携協定（ＴＰＰ）交渉への参加表明に対する 緊急要望

安倍総理は、15日、環太平洋経済連携協定（ＴＰＰ）交渉に参加することを表明した。

本会は、これまで、全ての物品の関税を原則撤廃するＴＰＰに参加した場合、農林水産業を基幹産業とする町村の多くは、海外からの大量の安価な農林水産物の流入等により、深刻な打撃を被り、農山漁村が崩壊する恐れが高いことから、交渉に参加すること自体に反対してきた。

さらに、12日、「ＴＰＰへの参加による我が国農林水産業への影響等について十分な説明・議論がなされないままでの参加表明は行わないよう強く求める。」とする緊急声明を発したところである。

しかしながら、このたび、具体的な対応のないまま、一方的に交渉への参加表明がなされたことは誠に遺憾である。

また、政府はＴＰＰ参加に伴う農林水産業への影響は3兆円減となる試算を発表したが、日本人の美しいふるさとである農山漁村の景観や文化をどのように守り、どのように農林水産業を育てていくのか、全く示されておらず、国民の不安を一層増大させるばかりである。

よって、本会は、引き続き、政府に対し、十分な説明責任を果たすことを求めるとともに、交渉にあたっては、我々町村の意見を十分踏まえ、目標とする食料自給率の達成、食の安全性の確保、農山漁村の景観及び自然環境の維持、水源涵養等の公益的機能等の観点から、我が国の農林水産業の実情に十分配慮した交渉を行い、状況によっては、ＴＰＰ交渉からの脱退を含め、決然とした行動をとるよう強く要請する。

また、併せて、政府に対し、足腰の強い農林水産業の構築に向けて所要の対策を講じるよう、強く求める。

平成25年3月21日

全国町村議会議長会